

議案第89号

平成31年度

五所川原市工業用水道事業会計決算書

目 次

1 決算書類

(1) 平成31年度五所川原市工業用水道事業決算報告書	1
(2) 財務諸表	
イ 平成31年度五所川原市工業用水道事業損益計算書	4
ロ 平成31年度五所川原市工業用水道事業剰余金計算書	5
ハ 平成31年度五所川原市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)	5
ニ 平成31年度五所川原市工業用水道事業貸借対照表	6

2 決算附属書類

(1) 平成31年度五所川原市工業用水道事業報告書	10
(2) 政令で定める財務諸表附属明細書	
イ 平成31年度五所川原市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	15
ロ 収益費用明細書	16
ハ 固定資産明細書	18
ニ 企業債明細書	19

平成31年度五所川原市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財 源充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	113,124,000	0	0	113,124,000	113,145,707	21,707	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,819,685円)
第1項 営業収益	106,817,000	0	0	106,817,000	106,816,185	△ 815	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,819,685円)
第2項 営業外収益	6,307,000	0	0	6,307,000	6,329,522	22,522	

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項 の規定に よる支出 額	小 計	地方公営企 業法第26 条第2項 の規定に よる繰越 額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	111,819,000	0	0	0	0	111,819,000	0	111,819,000	107,857,136	0	3,961,864	(うち仮払消費税及び地方消費税3,197,005円)
第1項 営業費用	96,997,000	0	0	△ 48,000	0	96,949,000	0	96,949,000	92,987,602	0	3,961,398	(うち仮払消費税及び地方消費税3,197,005円)
第2項 営業外費用	14,822,000	0	0	48,000	0	14,870,000	0	14,870,000	14,869,534	0	466	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	繰越額に 係る 繰越額 に係る 繰越額	合 計			
第1款 資本的収入	25,757,000	0	25,757,000	0	0	25,757,000	25,757,795	795	
第1項 他会計出資金	25,757,000	0	25,757,000	0	0	25,757,000	25,757,795	795	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 企 業 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	公 営 企 業 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	繰 越 繰 越 繰 越	費 次 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	繰 越 繰 越 繰 越		
第1款 資本的支出	30,226,000	0	0	30,226,000	0	0	0	30,226,000	26,877,795	0	0	0	3,348,205	
第1項 建設改良費	3,348,000	0	0	3,348,000	0	0	0	3,348,000	0	0	0	0	3,348,000	
第2項 企業債償還金	26,878,000	0	0	26,878,000	0	0	0	26,878,000	26,877,795	0	0	0	205	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,120,000円は、過年度分損益勘定留保資金1,120,000円で補てんした。

財 務 諸 表

平成31年度五所川原市工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	97,996,500		
(2) その他の営業収益	<u>0</u>	97,996,500	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	43,870,592		
(2) 配水及び給水費	0		
(3) 総係費	5,187,654		
(4) 減価償却費	40,017,351		
(5) 資産減耗費	<u>715,000</u>	<u>89,790,597</u>	
営業利益			8,205,903
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,773		
(2) 他会計負担金	120,000		
(3) 長期前受金戻入	6,182,833		
(4) 雑収	<u>24,467</u>	6,330,073	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,326,834		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>9,326,834</u>	<u>△ 2,996,761</u>
経常利益			5,209,142
当年度純利益			5,209,142
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,209,142</u></u>

平成31年度五所川原市工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金		利益剰余金					
		補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	587,311,470	0	0	12,746,742	70,157,970	82,156,612	12,412,747	177,474,071	764,785,541
前年度処分額	0	0	0	0	12,412,747	0	△ 12,412,747	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	12,412,747	0	△ 12,412,747	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	12,412,747	0	△ 12,412,747	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	587,311,470	0	0	12,746,742	82,570,717	82,156,612	(繰越利益剰余金) 0	177,474,071	764,785,541
当年度変動額	25,757,795	0	0	0	0	0	5,209,142	5,209,142	30,966,937
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	25,757,795	0	0	0	0	0	0	0	25,757,795
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	5,209,142	5,209,142	5,209,142
当年度末残高	613,069,265	0	0	12,746,742	82,570,717	82,156,612	(当年度未処分利益剰余金) 5,209,142	182,683,213	795,752,478

平成31年度五所川原市工業用水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	613,069,265	0	5,209,142
議会の議決による処分額	0	0	△ 5,209,142
減債積立金の積立	0	0	△ 5,209,142
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	613,069,265	0	(繰越利益剰余金) 0

平成31年度五所川原市工業用水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地建物		3,957,172	
	ロ 構築物	219,676,841		
	ハ 減価償却累計額	<u>△ 99,304,593</u>	120,372,248	
	ニ 機械及び装置	782,110,308		
	ホ 工具、器具及び備品	<u>△ 509,044,523</u>	273,065,785	
	有形固定資産合計	503,659,431		
		<u>△ 440,995,065</u>	62,664,366	
		1,903,000		
		<u>△ 1,807,850</u>	95,150	
				460,154,721
(2)	無形固定資産			
	イ 著作権		857,466,980	
	ロ 無形固定資産合計		<u>59,696</u>	
				<u>857,526,676</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		243,780,101	
(2)	未収流動資産		<u>17,599,725</u>	
				<u>261,379,826</u>
				<u><u>1,579,061,223</u></u>

		負債の部					
3	固定負債	債業	債	債	合計		
(1)	企業	固定	負債			<u>617,674,844</u>	617,674,844
4	流動負債	債業	債				
(1)	企業	未払	金			27,816,384	
(2)	未引	当	金			2,364,097	
(3)	引					<u>935,000</u>	
5	繰延収益	繰延	負債				
(1)	長期	繰延	負債			454,294,057	
	繰延	繰延	負債			<u>△ 319,775,637</u>	
							<u>134,518,420</u>
							<u>783,308,745</u>
		資本の部					
6	資本金	金	金				613,069,265
7	剰余金	剰余	金				
(1)	利益	剰余	金			12,746,742	
	繰上	剰余	金			82,570,717	
	繰上	剰余	金			82,156,612	
	繰上	剰余	金			<u>5,209,142</u>	
						<u>182,683,213</u>	
							<u>182,683,213</u>
							<u>795,752,478</u>
							<u>1,579,061,223</u>

令和2年9月3日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

決 算 附 属 書 類

平成31年度五所川原市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業は、工業用水の豊富かつ低廉な供給を図り工業の健全な発達に寄与することを目的とし、平成元年4月1日から一部供給を開始しました。平成4年4月1日からは全部供給となり、本年度末の契約状況は、計画給水量一日当たり9,300m³に対し、申込給水量は5,950m³で64.0%の契約率となっております。

本年度事業収益は、104,326,573円で前年度と比べ1,429,476円（1.4%）の減額となり、事業費用は99,117,431円で前年度と比べ5,774,129円（6.2%）の増額となりました。

次に本年度純利益は5,209,142円で前年度と比べ7,203,605円（58.0%）の減額となり、本年度未処分利益剰余金の5,209,142円については、減債積立金として処分する予定です。

資本的収入は、他会計出資金25,757,795円で、資本的支出は企業債償還金26,877,795円となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,120,000円は、過年度分損益勘定留保資金1,120,000円で補てんしました。

(2) 議会の議決事項等

議案等番号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	備 考
議案第42号	平成30年度五所川原市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和元年8月29日	令和元年9月12日	原案可決及び認定
報告第30号	平成30年度五所川原市資金不足比率について	令和元年8月29日	—————	
議案第19号	令和2年度五所川原市工業用水道事業会計予算	令和2年2月28日	令和2年3月16日	原案可決
議案第30号	五所川原市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年2月28日	令和2年3月16日	原案可決

(3) 職員に関する事項

年度	所 属 別	事 務 職 員	技 術 職 員	労 務 職 員	計	備 考
31	損 益 勘 定	1人	0人	1人	2人	
30	損 益 勘 定	1人	0人	1人	2人	
比	較	0人	0人	0人	0人	

2 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増 減 率
年 度 末 給 水 契 約 件 数	2件	2件	0件	0.00%
配 水 能 力	5,950m ³ /日	6,050m ³ /日	△100m ³ /日	△1.65%
計 画 給 水 量	9,300m ³ /日	9,300m ³ /日	0m ³ /日	0.00%
契 約 給 水 量	5,950m ³ /日	6,050m ³ /日	△100m ³ /日	△1.65%
1 日 最 大 給 水 量	4,741m ³ /日	4,551m ³ /日	190m ³ /日	4.17%
年 間 総 配 水 量	1,506,729m ³	1,502,442m ³	4,287m ³	0.29%
年 間 総 有 収 水 量	1,506,729m ³	1,502,442m ³	4,287m ³	0.29%

(2) 事業収入に関する事項

区 分		平成31年度	平成30年度	比 較		
款 項	目			増	減	増 減 率
1	工業用水道事業収益	104,326,573 円	105,756,049 円	△ 1,429,476 円		△ 1.35 %
1	営業収益	97,996,500 円	99,371,250 円	△ 1,374,750 円		△ 1.38 %
	1 給 水 収 益	97,996,500 円	99,371,250 円	△ 1,374,750 円		△ 1.38 %
	2 その他の営業収益	0 円	0 円	0 円		—
2	営業外収益	6,330,073 円	6,384,799 円	△ 54,726 円		△ 0.86 %
	1 受取利息及び配当金	2,773 円	3,418 円	△ 645 円		△ 18.87 %
	2 他会計負担金	120,000 円	120,000 円	0 円		0.00 %
	3 長期前受金戻入	6,182,833 円	6,185,883 円	△ 3,050 円		△ 0.05 %
	4 雑 収 益	24,467 円	75,498 円	△ 51,031 円		△ 67.59 %

(3) 事業費に関する事項

区 分		平成31年度	平成30年度	比 較		
款 項	目			増	減	増 減 率
1	工業用水道事業費用	99,117,431 円	93,343,302 円	5,774,129 円		6.19 %
1	営業費用	89,790,597 円	83,557,253 円	6,233,344 円		7.46 %
	1 原水及び浄水費	43,870,592 円	38,466,835 円	5,403,757 円		14.05 %
	2 配水及び給水費	0 円	0 円	0 円		—
	3 総 係 費	5,187,654 円	5,111,101 円	76,553 円		1.50 %
	4 減 価 償 却 費	40,017,351 円	39,896,457 円	120,894 円		0.30 %
	5 資 産 減 耗 費	715,000 円	82,860 円	632,140 円		762.90 %
2	営業外費用	9,326,834 円	9,786,049 円	△ 459,215 円		△ 4.69 %
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,326,834 円	9,786,049 円	△ 459,215 円		△ 4.69 %

3 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

区 分	借 入 先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
企業債	財 務 省	96,340,727	0	7,838,131	88,502,596
〃	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	574,908,296	0	17,919,664	556,988,632
〃	青 森 銀 行	1,120,000	0	1,120,000	0
計		672,369,023	0	26,877,795	645,491,228

ロ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中における 借入金最高額	本年度末残高	備 考
0	0	0	

政令で定める財務諸表附属明細書

平成31年度五所川原市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,209,142
減価償却費	40,017,351
長期前受金戻入額	△ 6,182,833
受取利息及び受取配当金	△ 2,773
支払利息及び企業債取扱諸費	9,326,834
有形固定資産除却費	715,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 319,995
未払金の増減額 (△は減少)	31,506
引当金の増減額 (△は減少)	70,000
小計	48,864,232
受取利息及び受取配当金	2,773
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,326,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,540,171
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,877,795
他会計からの出資による収入	25,757,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,120,000
資金増加額 (又は減少額)	38,420,171
資金期首残高	205,359,930
資金期末残高	243,780,101

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考						
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益			104,326,573							
				1 営業収益	97,996,500						
				1 給水収益	97,996,500						
					給 水 料	97,996,500					
				2 その他の 営業収益	0						
					手 数 料	0					
				2 営業外 収 益				6,330,073			
								1 受取利息及 び配当金	2,773		
									預 金 利 息	2,773	
								2 他会計負担金	120,000		
									他会計負担金	120,000	
								3 長期前受金 戻 入	6,182,833		
									長期前受金戻入	6,182,833	
								4 雑 収 益	24,467		
									賃 借 料	3,000	
									その他雑収益	21,467	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考								
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用			99,117,431									
				1 営業費用	89,790,597								
				1 原水及び 浄水費				43,870,592					
								給 水 料	4,121,100	予算額 4,126,000			
								手 当	1,809,053	予算額 1,909,000			
								賞与引当金 繰 入 額	664,000	予算額 664,000			
								賃 金	0				
								法定福利費	2,218,939	予算額 2,174,000			
								備 消 品 費	0				
								燃 料 費	0				
								通 信 運 搬 費	196,891				
								委 託 料	1,003,840				
								手 数 料	3,500				
								修 繕 費	11,105,893				
								動 力 費	18,816,490				
								薬 品 費	848,790				
								補 償 金	0				
								負 担 金	3,062,220				
								保 険 料	19,876				
								2 配水及び 給水費				0	
												修 繕 費	0
				補 償 金	0								

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 総係費		5,187,654	
			報酬	0	予算額 57,000
			給料	1,924,200	予算額 1,936,000
			手当	538,095	予算額 617,000
			賞与引当金繰入額	271,000	予算額 271,000
			法定福利費	969,169	予算額 969,000
			旅費	33,862	
			備用品費	0	
			通信運搬費	0	
			委託料	168,000	
			手数料	5,800	
			賃借料	524,400	
			負担金	753,128	
			修繕費	0	
		4減価償却費		40,017,351	
			有形固定資産減価償却費	23,081,932	
			無形固定資産減価償却費	16,935,419	
		5資産減耗費		715,000	
			固定資産除却費	715,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			9,326,834	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		9,326,834	
			企業債利息	9,326,834	
			借入金利息	0	

固定資産明細書

1 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	3,957,172	0	0	3,957,172	—	—	—	3,957,172	
建物	219,676,841	0	0	219,676,841	3,163,346	0	99,304,593	120,372,248	
構築物	782,110,308	0	0	782,110,308	16,565,258	0	509,044,523	273,065,785	
機械及び装置	517,959,431	0	14,300,000	503,659,431	3,353,328	13,585,000	440,995,065	62,664,366	
工具、器具及び備品	1,903,000	0	0	1,903,000	0	0	1,807,850	95,150	
計	1,525,606,752	0	14,300,000	1,511,306,752	23,081,932	13,585,000	1,051,152,031	460,154,721	

2 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ダム使用权	874,402,399	0	0	16,935,419	857,466,980	
電話加入権	59,696	0	0	0	59,696	
計	874,462,095	0	0	16,935,419	857,526,676	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償還終期		
			当年度償還高	償還高累計					
企 業 債	平成 6 年度	公営企業金融公庫	平成 7 年 3 月 27 日	10,400,000	783,234	10,400,000	0	4.75%	令和 2 年 3 月 20 日
	平成 7 年度	公営企業金融公庫	平成 8 年 3 月 22 日	8,800,000	568,832	8,212,531	587,469	3.25%	令和 3 年 3 月 20 日
	平成 8 年度	大 蔵 省	平成 9 年 3 月 25 日	18,700,000	944,511	13,562,633	5,137,367	2.80%	令和 7 年 3 月 1 日
	平成 9 年度	大 蔵 省	平成 10 年 3 月 25 日	3,600,000	172,099	2,488,376	1,111,624	2.10%	令和 8 年 3 月 1 日
	平成 1 0 年度	大 蔵 省	平成 11 年 3 月 25 日	9,800,000	458,804	6,305,423	3,494,577	2.10%	令和 9 年 3 月 1 日
	平成 1 1 年度	大 蔵 省	平成 12 年 3 月 24 日	32,300,000	1,477,834	19,356,273	12,943,727	2.00%	令和 10 年 3 月 1 日
	平成 1 2 年度	公営企業金融公庫	平成 13 年 3 月 22 日	9,700,000	512,160	6,438,105	3,261,895	1.70%	令和 8 年 3 月 20 日
	平成 1 2 年度	財 務 省	平成 13 年 3 月 26 日	22,800,000	1,017,713	12,872,480	9,927,520	1.60%	令和 11 年 3 月 1 日
	平成 1 3 年度	財 務 省	平成 14 年 3 月 25 日	13,500,000	593,668	6,790,906	6,709,094	2.20%	令和 12 年 3 月 1 日
	平成 1 3 年度	公営企業金融公庫	平成 14 年 3 月 28 日	16,600,000	868,187	9,987,269	6,612,731	2.10%	令和 9 年 3 月 20 日
	平成 1 4 年度	財 務 省	平成 15 年 3 月 25 日	18,500,000	801,820	9,016,769	9,483,231	1.20%	令和 13 年 3 月 1 日
	平成 1 4 年度	公営企業金融公庫	平成 15 年 3 月 28 日	26,400,000	1,339,970	15,108,665	11,291,335	1.15%	令和 10 年 3 月 20 日
	平成 1 5 年度	財 務 省	平成 16 年 3 月 25 日	12,700,000	537,591	5,389,615	7,310,385	1.90%	令和 14 年 3 月 1 日
	平成 1 5 年度	公営企業金融公庫	平成 16 年 3 月 30 日	14,300,000	717,598	7,228,686	7,071,314	1.80%	令和 11 年 3 月 20 日
	平成 1 6 年度	公営企業金融公庫	平成 17 年 3 月 23 日	13,000,000	639,347	5,855,355	7,144,645	2.00%	令和 12 年 3 月 20 日
	平成 1 6 年度	財 務 省	平成 17 年 3 月 25 日	11,700,000	483,227	4,406,622	7,293,378	2.10%	令和 15 年 3 月 1 日
	平成 1 7 年度	公営企業金融公庫	平成 18 年 3 月 23 日	13,100,000	631,570	5,256,130	7,843,870	2.00%	令和 13 年 3 月 20 日
平成 1 7 年度	財 務 省	平成 18 年 3 月 27 日	7,900,000	320,770	2,669,553	5,230,447	2.00%	令和 16 年 3 月 1 日	

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	
				当年度償還高	償還高累計				
企 業 債	平成18年度	財務省	平成19年3月22日	8,900,000	352,541	2,624,480	6,275,520	2.10%	令和17年3月1日
	平成18年度	公営企業金融公庫	平成19年3月23日	14,600,000	687,852	5,120,685	9,479,315	2.10%	令和14年3月20日
	平成19年度	財務省	平成20年3月25日	8,500,000	331,666	2,188,840	6,311,160	2.00%	令和18年3月1日
	平成19年度	公営企業金融公庫	平成20年3月25日	14,000,000	648,623	4,280,618	9,719,382	2.00%	令和15年3月20日
	平成20年度	財務省	平成21年3月25日	4,600,000	177,151	1,014,353	3,585,647	1.90%	令和19年3月1日
	平成20年度	地方公営企業等金融機構	平成21年3月25日	8,100,000	371,637	2,133,130	5,966,870	1.80%	令和16年3月20日
	平成21年度	財務省	平成22年3月25日	4,500,000	168,736	811,081	3,688,919	2.00%	令和20年3月1日
	平成21年度	青森銀行 (借換債)	平成22年3月25日	11,200,000	1,120,000	11,200,000	0	0.47%	令和2年3月25日
	平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年3月24日	49,800,000	1,664,735	6,474,157	43,325,843	1.90%	令和23年3月20日
	平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年3月27日	79,900,000	2,678,291	7,900,757	71,999,243	1.70%	令和24年3月20日
	平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月26日	96,500,000	3,255,947	6,463,599	90,036,401	1.50%	令和25年3月20日
	平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	75,800,000	2,551,681	2,551,681	73,248,319	1.40%	令和26年3月20日
	平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	69,200,000	0	0	69,200,000	1.20%	令和27年3月20日
	平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	82,800,000	0	0	82,800,000	0.50%	令和28年3月20日
	平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	35,800,000	0	0	35,800,000	0.60%	令和29年3月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	21,600,000	0	0	21,600,000	0.40%	令和19年3月20日	
計				849,600,000	26,877,795	204,108,772	645,491,228		

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 50年
- 構築物 40年
- 機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- ダム使用权 55年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 141,588円

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金935,000円を取り崩した。